

「消費者基本計画」の検証・評価・監視 にかかると関係省庁ヒアリングについて

平成26年5月20日
厚生労働省

ヒアリング項目	措置内容
<p>いわゆる健康食品による健康被害情報の収集・解析手法の研究状況(有害事象の収集と活用等)について説明されたい。</p>	<p>平成24年度 「健康被害の因果関係の解析」に焦点をあて個別情報の評価法(アルゴリズム作成)を作成し、その研究室レベルでの妥当性検証を行った。</p> <p>平成25年度 初年度の結果を踏まえ、実用性に関する検討(関係各所にアンケート調査)を行った。</p> <p>平成26年度 これまでの研究を踏まえ最終的な情報収集法と報告手法を確立する。</p>
<p>健康被害防止に関し、所要の措置を行った実例等あれば説明されたい。</p>	<p>昨年度の注意喚起事例は以下のとおり。当該情報については厚生労働省HPに掲載し国民に対し周知を図っている。</p> <p>平成25年12月25日 OxyElite Pro(米国製サプリメント)に関する注意喚起について(再周知)</p> <p>平成25年12月 5日 Metagenics社製健康食品に関する注意喚起について</p> <p>平成25年11月13日 健康食品(VERSA-1)に関する注意喚起について</p> <p>平成25年10月31日 健康食品の原材料として使用された成分(2,4-ジニトロフェノール(DNP))の取り扱いについて</p> <p>平成25年10月 9日 健康食品(OxyElite Pro)に関する注意喚起について</p> <p>平成25年 8月22日 健康食品(デキサプリン(Dexaprine))の取り扱いについて</p>
<p>医師・薬剤師等が診療、調剤等を行うに当たり、「健康食品による健康被害の未然防止と拡大防止に向けて」等を活用するよう、積極的な働きかけをされているか説明されたい。</p>	<p>パンフレット「健康食品による健康被害の未然防止と拡大防止に向けて」を配布し健康食品に関する情報を日本医師会、日本薬剤師会等関係機関に情報を提供している。</p> <p>その他主な配布先:各都道府県等、各検疫所、各地方厚生局、独立行政法人国立健康・栄養研究所、公益財団法人日本健康・栄養食品協会、一般社団法人日本健康食品規格協会、公益社団法人日本通信販売協会</p>
<p>「健康食品の正しい利用法」のパンフレット再配布等により、消費者理解促進が図られた事例等があれば説明されたい。</p>	<p>平成25年度に健康食品に関するリスクコミュニケーションを開催し、その際の配布資料として活用し、消費者の理解促進を図った。また、要望のあった消費者団体等に配布し消費者理解の促進に努めた。</p>